

別記様式第7号

鳥獣被害防止総合支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和5年度報告)

事業実施主体名 高梁市・高梁市鳥獣被害防止対策協議会

1 被害防止計画の作成数、特徴等

過去の捕獲実績及び被害状況を踏まえ、依然として被害状況が深刻であると判断されるため、各対象鳥獣の捕獲頭数を増やす。ただし、捕獲頭数及び被害状況に大きな変化が見られる場合は、その都度見直しを図る。
対象鳥獣 イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ 計画期間 令和3年度～令和5年度

2 事業効果の発現状況

地域の体制整備、被害防止効果、捕獲状況、人材育成状況、耕作放棄地の解消等様々な角度から記載する。
緊急捕獲活動支援事業により対象鳥獣の捕獲頭数が維持されている。

3 被害防止計画の目標達成状況

被害防止計画の目標の達成状況を記載する。
目標を達成するためにはさらなる捕獲強化が必要である。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額			被害面積					
										目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
									(記載例)									
高梁市(高梁市鳥獣被害防止対策協議会)	高梁市全域	R3	イノシシ イノシシ(幼) ニホンザル ニホンザル(幼) ニホンジカ ニホンジカ(幼)	緊急捕獲活動支援事業	1,730 266 101 4 37 1	—	—	—	有害鳥獣駆除班員の活動しやすい環境を整え、捕獲活動の円滑化を図る。	16,000千円	14,243千円	220%	32.00h ^a	39.50h ^a	460%	有害鳥獣駆除班員による駆除活動を行っているが、目標達成するためにはさらなる捕獲強化が必要である。	積極的な防護活動・捕獲活動の結果、被害面積・金額ともに目標を大きく達成した。また、捕獲アプリの導入実績等、ICTを活用した対策にも積極的に取り組んでいる。担い手の高齢化やシカをはじめとした新たな獣種への対策等、対応に苦慮されることも多いとは思いますが、今後も、防護と捕獲を組み合わせた一体的な対策と狩猟者の確保・育成の取組により、被害減少につなげていきたい。	被害金額、被害面積ともに目標を達成しており、様々な技術、取組を実施した成果が出ていると考えられる。今後も、積極的な防護活動及び捕獲活動を行って頂きたい。
高梁市(高梁市鳥獣被害防止対策協議会)	高梁市全域	R4	イノシシ イノシシ(幼) ニホンザル ニホンザル(幼) ニホンジカ ニホンジカ(幼)	緊急捕獲活動支援事業	1,566 235 71 7 31 0	—	—	—	有害鳥獣駆除班員の活動しやすい環境を整え、捕獲活動の円滑化を図る。	16,000千円	16,467千円	68%	32.00h ^a	31.38h ^a	146%	有害鳥獣駆除班員による駆除活動を行っているが、目標達成するためにはさらなる捕獲強化が必要である。		
			イノシシ ニホンザル	推進事業	サル用大型囲いわな 2基 GPSデータ収集機器 2基 適法テレメトリ発信機器2基 テレメトリ発信器専用受信器1基	高梁市鳥獣被害防止対策協議会	R4.12.22 R4.9.21 R4.9.21 R5.3.15	100%										
高梁市(高梁市鳥獣被害防止対策協議会)	高梁市全域	R5	イノシシ イノシシ(幼) ニホンザル ニホンザル(幼) ニホンジカ ニホンジカ(幼)	緊急捕獲活動支援事業	2,043 269 122 6 72 2	—	—	—	有害鳥獣駆除班員の活動しやすい環境を整え、捕獲活動の円滑化を図る。	16,000千円	15,485千円	135%	32.00h ^a	25.51h ^a	584%	有害鳥獣駆除班員による駆除活動を行っている、目標達成を維持するためにはさらなる捕獲強化が必要である。		
			イノシシ ニホンザル	推進事業	サル用大型囲いわな 1基 大型捕獲籠 20基 中型捕獲籠 10基 GPSデータ収集機器 2基 適法テレメトリ発信機器2基 テレメトリ発信器専用受信機、車載アンテナ 1基 スマートHOKAKUアプリサービス 1式	高梁市鳥獣被害防止対策協議会	R5.12.20 R5.12.20 R5.12.20 R6.3.15 R6.3.15 R6.3.15 R5.10.20	100%										

注1:被害金額及び被害面積の目標値については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
 2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
 3:事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
 4:「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
 5:鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。